

あるべき教養教育の姿を求めて

— 京都大学の取り組み —

松本 紘

はじめに

総長就任以来、高等教育が涵養すべき教養に社会が大いに期待していることを痛感している。その期待はいわば十人十色であるが、京都大学の教育がその期待に十分こたえうるものとなっているかどうか、その最終的な責任を負うものとして、日々真摯に考えているつもりである。本稿では私の考える教養教育にふれた後、京都大学の教養教育の歩みや現在の取り組み状況を紹介したい。

一般に教養教育はその営みを通じて健全な精神をつくることを目指し、その実現に向けて基本的な知識の枠組みを与え、人生の様々な課題に対する備えを形作ろうとするものである。そのためには、世界を開く鍵となる語学の習得はいうに及ばず、理系でも経済の基本、法律の基本、哲学の基本、文系でも自然科学のイロハぐらいは身につける必要があるであろう。しかし、この基本的な知識の獲得においても、最近の発見や最新の学説を知ることよりも、時の試練を経た学問それぞれ

が持つ固有の方法を正しく理解することが重要である。

私は人生を、樹木の生長にたとえることがある。そこでは、教養教育は、好奇心という根毛に覆われた根を大地にしっかりと伸ばす試み、といってよいと考えている。大樹ほど根は広くまた深く張られている。根が広く深く大地に食い込んでいく限り、そこから様々な滋養分を吸収することができ、樹はさらに大きく生長することができる。

教育期間のひとまずの仕上げにあたる高等教育においては、学生一人一人にあう精神の糧を十分に吸収していくことができるよう、しっかりとした太い根が育てられなくてはならない。また、健全な精神をつくるためには、根はずっと深いところまで行かねばならない。このような根の雄渾な営みを鼓舞し、有史以来蓄積されてきた学術的遺産のありかを教え、それを滋養として吸収させるための周到な準備を行うことが大学における教養教育の内容となるであろう。

1. 自由のための教養教育

本学の特徴の一つとして自由の学風がよく取沙汰される。しかし、この自由というものは誤解を招きやすいものである。勝手気儘という意味ではないことはすぐにわかる。

自由の基本は、自分が積み上げてきた知識や常識、あるいは自分で教養とと思っている事柄からの自由、すなわち自分の中にあるものからの自由が最も重要と、私は考えている。換言すると既成概念、思想、感情からの自由である。そこから自由になることによって、我々はまた新たな発想を生み出すことができるのである。つまり、自分が積み上げてきたものが常に正しい、自分の世界はこれで十分と思った段階で、その後の発展の可能性が閉ざされる。

そういう意味で、言い古されてきたことかもしれないが、自由には様々な束縛からの自由という受動的な自由と、自分がやりたいことを自律的に決めるという能動的な自由がある。

自分の中にあるものからの自由は、この受動的な自由の一つである。過去から営々と築き上げられてきた学術的遺産にふれ、小さな自分を認識することこそ重要であり、そこに教養教育の大きな意義がある。そのためにはときに、能動的な学習解除 (unlearning) の時を持つことも必要かもしれない。そして、さらに受動的な自由から能動的な自由へ進むうえでも、自律的に決めるための知識の大きな枠組みが必要

である。その骨格を形作る作業も、教養教育に求められるのである。

このように、本当の自由を謳歌することはかなり大変なことである。何ものにも囚われず、自分の積み上げてきたこれまでの知識からも一定程度自由でありながら、責任感にあふれ、世の中を引っ張っていくリーダーとしてやっつけける、自恃の資質を身につけさせるようなものが、京大らしい自由のための教養である。

2. 京都大学における教養教育の歩みと現在の全学共通教育

ここでは、本学の全学共通教育に係るこれまでの大まかな流れと、高等教育研究開発推進機構が企画及び運営を行う、現在の全学共通教育について説明したい。

本学では、旧制第三高等学校を母体として発展してきた教養部が、一般教養教育を担っていたが、平成元年には、教養課程教育の改革を主旨として、教養部を母体とする総合人間学部の設立構想が進められていた。折しも平成3年に大学設置基準の大綱化が行われ、平成4年度に教養部を改組し、総合人間学部を設置することとなり、平成5年3月末を以て教養部を廃止し、同4月から総合人間学部の学生受入が始まった。

これに伴って、学士課程の前半2年間に区分された一般教養課程を廃止して、4年(医学部を除く全学部)ない

し6年(医学部)の一貫教育を導入し、高度一般教育の理念の下に、全学共通教育を実施することとなった。全学共通教育の実施については、総合人間学部がその責任を負うとともに、各学部、研究所、センター等が協力することとなった。

その後、教養部を廃止したことに伴う一般教育の問題点が、全学的に認識されるようになり、平成8年には総長の要請に基づき、全学共通科目レビュー委員会が発足し、組織的な検討を行った。

同委員会が総長に提出した報告書の内容の詳細を、ここで記すだけの紙幅はないが、同報告書に基づき全学共通教育の改善は着実に行われた。平成12年度以降は、将来構想検討委員会を中心に、教養教育の実施・運営体制についての検討が行われ、平成15年には、全学共通教育の企画・運営を行う全学組織として、高等教育研究開発推進機構が発足し、全学共通教育の実施責任部局として中心的な役割を担ってきた総合人間学部と、大学院人間・環境学研究科との改編に伴い、総合人間学部から理学研究科への教員移籍が行われ、大学院人間・環境学研究科と大学院理学研究科(理系基礎教育)が、全学共通教育の実施責任部局となり、現在に至っている。

また、同機構の一部を形成している高等教育研究開発推進センターは、学内の一部局ではあるが、その研究成果

に基づき全学共通教育の企画、開発及び実施の支援を行っており、特に全学共通教育に係るファカルティ・ディベロップメントや評価について、寄与してきている。

本学は、自由闊達な気風を求める「自由の学風」を歴史的に育んできたと評価されており、創立以来学生個々人の自得自発を基本精神のひとつとしている。

教養教育においても、自らが多様な科目の中から自由に一貫性・関連性をもたせて選択するという行為自体によって、学生が高い自律性を発揮することが期待されている。学生は、人文・社会科学系、自然科学系、外国語など、大きく括られた科目区分に従い、各学部の定める卒業要件に基づいて履修するが、科目選択は基本的には学生の自由な意志に委ねられ、個人の自律性を涵養している。

本学の教育理念を具体化する特徴的な授業として、平成10年度から導入された新入生向けの、最先端研究の一端を学ばせる少人数セミナー(ポケットゼミ)がある。

この少人数セミナーは、教員あるいは関係部局の教育負担とは切り離し、教員個々人の自立的企画と高等教育研究開発推進機構の調整によっていること、全学生に機械的に義務づけるのではなく、あくまで自主的な選択としていくこと、学部や専門分野に関係なく受講者を受け入れることにより、教養教

育としての性格を貫いていること、などを特長としている。

このことによって、入学直後の学生に対して、初年次教育の意味からも、大学における勉学の動機づけや学問への関心を育てる上で、重要な役割を果たしている。平成21年度からは、これまで前期のみの開講であったが、後期も開講することとなり、平成22年度現在では、約150のセミナーが提供されている。受講希望者に対する受講可能者は、8割近くに達しているが、希望者全員が受講することができるよう、検討を進めている。

次に、教育改善の取り組みの例として英語教育を取りあげる。国際化が急速に進展する現在、外国語、特に国際語としての英語の十分な運用力を育成することは、喫緊の課題である。

平成18年に、本学は英語カリキュラムを全面的に見直し、「学術目的のため英語教育」(EGAP: English for General Academic Purposes)の考えのもと、通常の50人クラスから35人クラスで、1回生の英語授業を実施するようになった。

さらに、次年度からは文系学部については、当初よりクラス編成を1回生の英語授業クラスに合わせることにした。また、自律学習型CALL(Computer Assisted Language Learning)教材を用いる授業、オーラルプレゼンテーションクラス、テストテイキングクラスと、2回生については学生が自

由に選択できる授業を開講している。

最後に、全学的なFD活動としても位置付けられている「全学教育シンポジウム」の取り組みを紹介したい。平成8年以来毎年、全学の教職員約200名が集まり、その時機に適合した話題に関して、自由な討論を14年間続けてきた。そこでの議論は何かを決定するというよりも、全学的な教育課題についての新たな視点を得ることにより、その議論を踏まえて次の改善に結びつけるという「場」になっている。テーマは個々の科目改善だけでなく、実施運営体制の見直しなどに及び、本学の教育のあり方に大いに貢献してきた。

3. 京都大学の教養教育改革の取り組み

現行の本学のシステムにおいても、教養教育の実を挙げうように、常に制度全体の見直しをかけることができるような体制になっている。一方、社会の求める学士像や、入学してくる学生の基礎学力や成熟度や気質は、大きく変貌し続けている。それに適切に対応しているかどうか、常に点検を忘れないという視点が大切である。

そのため学内に、「学士課程における教養・共通教育に関する検討会」と、「京都大学未来戦略検討チーム」第2ワーキンググループ(リベラルアーツ・教養教育)を設置し、検討を開始している。

前者の「学士課程における教養・共

通教育に関する検討会」は、各学部における学士課程教育のあり方、教養・共通教育の位置づけを再検討し、これを踏まえて大学全体の教養・共通教育のあり方を検討するという趣旨で、設定したものである。

平成21年11月17日開催の研究科長部会において、その設置が了承され、検討会並びに具体的な作業を進めるための作業部会の審議を経て、平成22年4月13日開催の研究科長部会において、「京都大学の学士課程における教養・共通教育の理念について」を報告した。引き続き検討会並びに作業部会の審議が重ねられ、同10月12日開催の研究科長部会において、「学士課程における教養・共通教育検討会検討報告書」を報告したところである。

後者の「京都大学未来戦略検討チーム」の活動は、教養教育だけでなく、大学を取り巻く環境変化に適切に対応していくため、10年ないし20年後の京都大学を念頭に置き、その将来像の設計を行い、必要となる改革のための提言を行うという趣旨のもと、6つの課題のそれぞれに、ワーキンググループを設置したものである。

部局の推薦を受けた40歳代・50歳代の教職員が審議を重ね、平成22年4月2日に6つのワーキンググループ合同で中間報告会を行い、その後も引き続き審議を重ね、8月上旬に各ワーキンググループから総長宛ての報告を受けたところである。その第2ワーキンググループが、リベラルアーツ・教養教育に関するものである。これらの報告結果は、今後慎重な審議の過程を経て、学内の了承を受けた工程表に基づき、必要となる改革に活かされることになる。

なお、これまでの議論は、学士課程のことを主に念頭に置いてきたが、教育期間の最終段階という意味では、大学院教育において教養教育をどのように考えるかは、極めて今日的な課題である。これに関して、本学はリーディング大学院構想として、イノベーション型人材育成プログラムを準備中であり、大学院における教養教育のあり方に新たな一石を投じたいと考えている。

関係者諸賢のご協力やご支援を切にお願いしたい。

(京都大学総長/宇宙電波工学)